

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	人事管理費	人権等研修費	3,946	3,946	人権問題について、職員研修の充実を図り、人権問題の解決に資する。地方行政執行上必要な専門知識を習得し、円滑な行政運営を図るため職員を養成する。	人権尊重社会の実現
総務部	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	14,398	12,793	「三重県環境保全率先実行計画」に基づき、環境保全への取組みとして、本庁舎及び各県民センターから排出される不要な紙類や機密文書、保存期限切れ公文書等について再資源化を図る。 また、書庫等の金属類や蛍光灯、乾電池等についても本庁舎に集約し、リサイクルすることでより一層環境保全に対する取組みを推進する。	廃棄物対策の推進
総務部	栄典事務費	栄典事務費	1,445	1,445	叙勲及び褒章、県民功労者表彰(式典を除く)に関する事務経費	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務部	人事管理費	職員公務災害補償費	6,090	6,090	職員が公務上の災害又は、通勤による災害を受けた場合にその災害によって生じた損害を補償し、併せてこれらの職員の福祉に必要な施策を行う。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務部	人事管理費	人事管理事務費	94,239	41,268	職員の適材適所への配置換え及び職員の資質向上に関する事務、並びに労使協働の理念定着へ向けた取組。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務部	人事管理費	給与総務事務費	221,687	214,673	給与制度に従って迅速かつ正確に職員に支給するためのシステム運用と事務処理にかかる経費	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務部	職員健康管理費	職員健康管理運営費	81,335	79,750	各種の健康管理事業及び健康診断事業を実施し、職員の健康管理を支援するとともに、ライフプランの策定等、職員の生活設計策定の支援を行う。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務部	福祉対策費	職員厚生事業費	44,081	43,625	職員の福利厚生のため、ライフプラン事業等に取り組むとともに、地方職員共済組合への事業委託及び(財)三重県職員互助会への事業費助成を行う。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務部	福祉対策費	地方職員共済組合負担金	42,891	42,880	地方公務員等共済組合法に規定する費用の負担区分に基づく組合事業に要する経費	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務部	組織管理費	組織管理事務費	55,998	55,437	行政課題に柔軟で弾力的に対応できる行政機構の整備に向けて、簡素で効率的な組織機構の構築を図る。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務部	組織管理費	総務事務集中化事業費	251,032	247,400	総務事務システム等を導入し、職員の給与、旅費、福利厚生等の総務事務を「総務事務センター(通称)」に集中化するとともに、業務プロセス等を見直すことにより、職員の負担軽減を図り、より効率的な事務処理を行う。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	職員研修センター費	職員研修センター費	33,251	33,237	三重県人材育成ビジョン及び職員研修の推進方策に基づき、多様な人材を育む組織文化を創造して、県民の信頼に応える県庁を確立することを目指し、職務遂行能力、情報活用能力、意思決定能力、政策形成能力等を高めるための職員研修を実施する。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務部	文書令達費	文書令達事務費	31,955	30,286	公印の適正な管理及び文書の収発を円滑適正に処理し、保存文書の整理及び管理を行う。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務部	文書令達費	高速複写機等管理費	14,435	14,435	全庁で使用使用する両面高速コピー機及びカラーコピー機の保守管理を行う。 高速コピー機の用紙代、複写料金及びカラーコピー機の複写料金は使用所属が負担する。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務部	法令審査費	法務事務費	8,041	7,885	法令執行の適正化を図るための法務事務及び訴訟事務を行う。 ・法規文書等の整備及び審査並びに法令の解釈 ・訴訟、不服申立てに関すること ・公益法人、公益信託の許認可案の審査 ・公益法人制度改革に伴う事務 ・三重県公益認定等審議会の開催 公報登載案件等を審査し、その適正化を図る	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務部	行政経営品質向上費	行政経営品質向上事業費	18,261	18,261	県政のマネジメントのベースに位置づけられる経営品質向上活動について、幹部職員の明確なビジョンとミッションのもと、必要な研修の開催により職員の理解をさらに高めるとともに、各部局への効果的な支援の実施により内発的な改善活動を活性化させることで、経営品質の考え方が全職員の行動基軸となるよう取り組む。 また、各部単位でそれぞれの特性に応じて展開している活動を補完するため、政策開発経費を活用して、現場を預かる各庁舎においても主体的に経営品質向上活動を展開し、庁舎独自のテーマや地域的なテーマに対応する。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務部	ISO9001事業費	ISO9001事業費	3,487	3,487	県民満足を目的とした品質マネジメントシステムを構築することにより、効率的で質の高いサービスの提供、業務水準の確保、透明性の高い行政の実現を図る。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務部	外郭団体自立育成事業費	外郭団体自立育成事業費	1,408	1,408	県出資法人条例に基づく経営評価制度的確な運用を図るとともに、中長期経営計画に基づく団体運営を促進するなど、公益法人制度改革などの外部環境の変化も踏まえ、外郭団体が自立的かつ透明性の高い運営が行われるよう取組を進める。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務部	みえ行政経営体系事業費	みえ行政経営体系推進事業費	585	585	「県民しあわせプラン」を着実に推進するため、様々な行政運営の仕組みがより体系的、効率的に機能するよう引き続き改善等を進めるとともに、「新しい時代の公」を支える行政運営のあり方等を踏まえ、全体最適な状態で県政を運営できるよう取組を進める。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	みえ政策評価システム等推進費	みえ政策評価システム等推進事業費	13,187	13,187	第二次戦略計画の施策・事業展開を的確に評価できるよう、運用面における必要な改善を行う。評価結果等を「県政報告書」としてまとめ、評価表とともに公表することにより、県民の皆さんと情報共有を図り説明責任を果たす。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務部	県庁ISO14001運営管理事業費	県庁ISO14001運営管理事業費	9,143	9,143	県庁におけるISO14001の運営管理を行い、事業者としての環境負荷の低減及び環境保全活動の向上に取り組む。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務部	恩給及び退職年金費	恩給諸事業費	62,998	62,998	昭和37年11月30日以前に県を退職した職員及びその遺族の生活を保障するため、恩給・退隠料・扶助料を支給する。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務部	外部監査費	外部監査費	18,934	18,934	平成9年の地方自治法の一部改正において、導入された外部監査強化制度により、監査機能の専門性・独立性を強化するとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため、外部監査を実施する。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務部	県庁舎等管理費	県庁舎等管理事業費	1,105,385	1,059,110	県庁舎等の適正かつ清潔、安全な維持管理を行い、来庁者及び職員に対し、快適な職場環境を提供し県民、職員の満足度向上を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	県庁舎等管理費	合同ビル管理費負担金	19,111	11,190	三重県が区分所有している合同ビルの県有部分に対する維持管理経費を負担し、適正な維持管理を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	県庁舎等管理費	勤労者福祉会館管理費	43,436	31,540	県が所有する三重県勤労者福祉会館について維持管理業務を(財)三重県労働福祉協会に委託するとともに、会館内の総務部所管の行政財産部分にかかる通常維持管理費を負担し、適正な維持管理を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	県庁舎等管理費	自動車管理事業運営費	34,991	34,991	本庁舎の公用車を集中管理し、安全、適正、効率的な運用管理を行い本庁職員の効率的な職務の遂行に寄与する。また、集中管理する公用車を低公害車に積極的に更新し、窒素酸化物等の有害物質の排出を抑制し、環境負荷の軽減を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	職員公舎費	職員公舎管理費	299,111	248,879	県内外の職員公舎について、適正な維持管理を行い、職員が安心して働ける職場環境づくりに努める。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	予算調整費	予算調整事務費	18,105	15,987	(1) 予算調整室の運営に関する経費 (2) 予算編成・執行に関する経費、議会に提出する議案の作成及び財政資料の作成に要する経費	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	予算調整費	予算編成支援システム管理費	27,971	27,971	予算編成の主要業務を電算化し、効率化を図ることにより、複雑多岐にわたるデータの正確かつ迅速な集計等を可能にするとともに、様々な角度からの予算分析を行うことで、今後の計画的な財政運営に資する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	予算調整費	財政調整基金積立金	26,857	0	三重県財政調整基金の運用から生じる果実を当該基金に積み立てる。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	予算調整費	ふるさと応援寄附金基金積立金	4	0	ふるさと応援寄附金基金の運用から生じる果実を当該基金に積み立てる。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	財産管理費	県有建物火災保険料	381	76	県有建物の火災に備え、(財)都道府県会館建物共済の火災保険に加入する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	財産管理費	県有財産市町交付金	98,677	95,010	各市町に所在する県有財産のうち、県が行政事務に直接使用していない財産(職員公舎等)について、固定資産税相当の財源を当該市町に補填する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	財産管理費	県有財産評価料及び事務費	20,700	-4,236	用途廃止された普通財産について、適正な維持管理を行うとともに、有効活用の見込みのない未利用地等については円滑に処分を行い、効率的な財産運用を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	県庁舎等維持修繕費	県庁舎等維持修繕費	607,405	-23,032	県庁舎等の県有行政財産の維持修繕を集中管理し、県有施設を良好な状態で維持管理できるよう計画的に維持修繕工事を実施する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	県庁舎等維持修繕費	地域庁舎整備事業費	1,903,218	0	老朽化・機能劣化した県庁舎について、より質の高い行政サービスを提供できるよう施設更新を進める。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	県庁舎等耐震対策事業費	県庁舎等耐震対策事業費	391,716	0	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく耐震診断の結果、耐震性が劣ると判定された庁舎等について、工法の検討及び耐震工事を効率的、計画的に実施し県民の生命、安全の確保を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	積立金	庁舎等整備基金積立金	169,667	0	三重県庁舎等整備基金条例に基づき県庁舎等の県有施設の効率的な整備を図るため、三重県庁舎等整備基金の運用から生じる運用益や、未利用地の売却処分益を当該基金に積立てる。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	県有施設バリアフリー対策事業費	県有施設バリアフリー対策事業費	23,458	0	「三重県バリアフリーのまちづくり推進条例」に基づき、県庁舎のバリアフリー化工事を計画的に実施し、すべての人が不自由なく利用できる県庁舎に改善していく。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	県債管理基金積立金	県債管理基金積立金	161	0	県債の償還に必要な財源を確保し、将来の財政の健全な運営に資する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	税務総務費	税務総務事務費	139,988	139,448	税務調査嘱託員にかかる経費 県税納税事務嘱託員にかかる経費 税務職員研修にかかる経費 訴訟にかかる弁護士費用 ISO19000S維持にかかる経費 政策開発経費 その他	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	賦課調査費	賦課調査事務費	216,806	210,416	県税の課税調査、課税事務等にかかる経費 特別休暇(産休・産後)及び育児休業に伴う代替業務補助職員にかかる経費	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	賦課調査費	電算管理費	380,538	361,938	総合税システム、軽油流通情報管理システム、利子割還付調整システム、たばこ流通情報管理システム、地方消費税都道府県間清算システム維持管理経費 総合税システム改修経費	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	賦課調査費	電子申告・電子納付システム整備費	75,957	75,957	電子納付・電子申告システムの整備、運用にかかる経費	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	賦課調査費	個人県民税・地方消費税徴収取扱費	3,372,769	2,739,563	個人の道府県民税の賦課徴収は、該当道府県内の区域内の市町が、該当市町の個人の市町村民税の賦課徴収と併せて行うものとされている。(地方税法第41条) 道府県は、市町が個人の道府県民税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、徴収取扱費を払わなければならない。 地方消費税には、譲渡割と貨物割がある。 譲渡割は当分の間賦課を国に委ね、国の消費税の賦課徴収の例により、貨物割は消費税の賦課徴収の例により、消費税の賦課徴収と併せて行うものとされている。都道府県は、国が徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、徴収取扱費を国に払わなければならない。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	賦課調査費	県税過誤納金等還付金	1,966,000	1,952,714	県税過誤納金等に関する還付金。 還付金は法人二税に関するものが約9割を占め、これは前年度に予定・中間申告した法人が、当該年度に確定申告し税額が少なくなった場合に還付するためである。 また、県民税利子割還付金については、法人の利子割所得に対して金融機関が既に源泉徴収しているため、二重課税が生じる。 そこで、法人は申告時に県民税利子割相当額を控除するが、控除しきれなかった額を還付する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	地方税収確保対策事業費	地方税収確保対策事業費	12,418	12,418	県税収入の確保については市町において賦課徴収される個人県民税など市町税収と密接に関連しているものもことから、県・市町が一体となった地方税収全体の確保対策として、県・市町を構成メンバーとする地方税収確保対策連絡会議を、また、地域単位で地方税収確保対策会議を組織し、県と市町が協力して、地方税収の確保、税務職員の資質の向上等を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	滞納処分費	滞納整理事務費	46,430	34,194	県税の滞納整理に要する経費 高額滞納者に対する差押、公売などの滞納処分をより一層強化するため、「特別徴収機動班」と県税事務所が連携のうえ、機動的に滞納整理を実施し、県税収入確保を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	犯則取締費	犯則取締事務費	10,014	10,014	多くの納税者は適正に申告納付を行っているものの、不正な手段によって過少申告あるいは脱税を行う事例が後を絶たないため、納税者の申告内容が適正であるかの調査が重要である。しかも、近年は社会構造が複雑化し、脱税行為も巧妙化、複雑化してきていることから、適正な税務行政の推進と軽油引取税の脱税防止を図る。 また、悪質な脱税行為であるとともに、大気汚染や土壌汚染の元凶となっている不正軽油を撲滅するため、「売らない・買わない・作らない」を基本方針のもと、各関係機関、軽油を販売または使用する民間団体と連携のうえ、広域機動調査及び不正軽油撲滅PRなどを実施する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	納税奨励費	税務広報事務費	7,780	7,780	県税収入の確保を図るため、県民の税についての理解と納税意識の高揚及び税務政策への協力を推進する積極的、効果的な広報を実施する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	納税奨励費	特別徴収義務者交付金	564,773	564,773	ゴルフ場利用税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納入の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。軽油引取税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納付の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	公債諸費	公債費事務費	238,946	238,946	(1) 県債発行等に係る事務手数料 (2) 新発債にかかる発行手数料	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	地方消費税清算金	都道府県清算金	35,815,000	35,815,000	都道府県間においてマクロ的な消費関連指標により清算を行い、消費地と課税地を一致させるための調整を行う。他の都道府県に支払うべき額と他の都道府県から受けるべき額について、関係都道府県間でそれぞれ相殺し、支払うべき額が多い場合は、清算金として支払いを行う。 清算時期：2～4月 5月に清算 5～7月 8月に清算 8～10月 11月に清算 11～1月 2月に清算	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	利子割交付金	市町交付金	975,427	975,427	県民税利子割税収額に政令で定める率(99/100)を乗じた額の3/5を各市町に係る個人の県民税の額(3ヵ年分)に按分して当該市町に交付する。 平成22年3月～平成23年2月までの県民税利子割税収額を対象とする。交付時期：3～7月 8月に交付 8～11月 12月に交付 12～2月 3月に交付	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	配当割交付金	市町交付金	423,912	423,912	県民税配当割税収額に政令で定める率(99/100)を乗じた額の3/5を各市町に係る個人の県民税の額(3ヵ年分)に按分して当該市町に交付する。 平成22年3月～平成23年2月までの県民配当割税収額を対象とする。交付時期：3～7月 8月に交付 8～11月 12月に交付 12～2月 3月に交付	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	株式等譲渡所得割交付金	市町交付金	273,213	273,213	株式等譲渡所得割税収額に政令で定める率(99/100)を乗じた額の3/5を各市町に係る個人の県民税の額(3ヵ年分)に按分して当該市町に交付する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	地方消費税交付金	市町交付金	16,725,000	16,725,000	個人の市町村税の減額と消費譲与税の廃止に伴う市町の歳入を不足を補填するため、清算後の地方消費税収入額の1/2を、市町に対して人口及び従業者数に按分して交付する。 平成22年2月～平成23年1月までの清算後の地方消費税収入額を対象とする。 交付時期：2～4月分 6月に交付 5～7月分 9月に交付 8～10月分 12月に交付 11～1月分 3月に交付	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	ゴルフ場利用税交付金	市町交付金	1,693,886	1,693,886	ゴルフ場利用税の収入額の7/10に相当する額をゴルフ場利用税交付金として、ゴルフ場が所在する市町に交付する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	自動車取得税交付金	市町交付金	2,689,029	2,689,029	市町の道路に関する費用に充てるため、自動車取得税収入額に政令で定める率(95/100)を乗じた額に7/10に相当する額を市町に対し、市町村道の延長及び面積に按分して交付する。 平成22年4月～平成23年3月までの自動車取得税収入額を対象とする。 交付時期：3～7月 8月に交付 8～11月 12月に交付 12～3月 3月に交付	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	利子割精算金	関係都道府県精算金	24,333	13,722	金融機関は預貯金の利子に対し5%(国15%)の源泉徴収をした後、所在する道府県に申告納付する。 法人は決算後所在する道府県に対し法人二税(利子等所得)を申告納付するが、ここで利子等所得に対して二重課税が生じることとなる。 一方、本店法人に対し、本店法人の所在する道府県が一括して利子割控除を行うが、この時点で本店所在地道府県は支店所在地道府県に納付された利子割税額相当額を立て替えたことになる。 これを解消するために、関係都道府県において精算を行う。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	公債諸費	公債費事務費	7,111	0	借換債にかかる発行手数料	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	土地開発基金運営事業費	土地開発基金積立金	40,490	0	土地開発基金の運用から生ずる運用益等を土地開発基金に積立てる	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務部	収用委員会費	収用委員会事務費	997	997	収用委員会の運営及び収用決裁申請等に対する審理を行う。	行政委員会
総務部	総務給与費	人件費	1,255,269	1,255,269	総務部職員(徴税職員を除く)の人件費	人件費
総務部	人事管理費	職員退職手当	4,532,766	4,532,766	職員の新陳代謝の促進	人件費
総務部	人事管理費	災害補償基金負担金	30,044	30,025	知事部局職員分の公務災害補償基金への負担金	人件費
総務部	福祉対策費	子ども手当	407,136	407,136	児童を養育する職員に子ども手当を支給することにより、家庭生活の安定と児童の健全な育成及び少子化対策への対応を図ることを目的とする。	人件費
総務部	収用委員会費	収用委員会報酬	6,384	6,384	収用委員会の運営を行う。	人件費

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	税務総務費	人件費	1,936,866	1,910,061	徴税職員の人件費	人件費
総務部	利子償還金	一時借入金利子	220,467	164,980	歳計現金の資金繰りに伴う一時借入、基金の繰替運用により発生する利子の支払い	公債費
総務部	利子償還金	割引料支払金	62,260	62,260	新発債にかかる県債割引料の支払い	公債費
総務部	県債管理特別会計繰出金	県債管理特別会計繰出金	96,217,180	81,982,848	県債管理特別会計への繰出金(公債費分)	公債費
総務部	元金償還金	元金償還金	86,342,285	0	既発行県債の元金の支払い	公債費
総務部	元金償還金	県債管理基金積立金	666,667	0	満期一括償還県債の償還に備えるため、満括分年割額の積立を行う。	公債費
総務部	利子償還金	利子償還金	18,931,277	0	既発行県債の利子の支払い	公債費
総務部	利子償還金	割引料支払金	9,740	0	借換債にかかる県債割引料の支払い	公債費
総務部	組織管理費	交際費	400	400	総務部長交際費	その他
総務部	予備費	予備費	100,000	100,000	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費	その他